

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,568,868	流動負債	3,657,736
現金及び預金	3,289,495	買掛金	2,101,929
売掛金	892,047	未払金	34,054
前払費用	351,229	未払費用	1,564
未収入金	36,316	前受金	665,356
貸倒引当金	△221	預り金	499,144
		未払法人税等	257,369
		賞与引当金	15,000
		役員賞与引当金	7,500
		その他	75,818
固定資産	271,191	固定負債	18,458
有形固定資産	56,145	資産除去債務	18,458
建物	47,465		
工具器具備品	8,679		
無形固定資産	1,449	負債合計	3,676,194
ソフトウェア	1,449		
投資その他の資産	213,596	純資産の部	
差入保証金	24,000	株主資本	1,163,864
敷金	142,205	資本金	10,000
繰延税金資産	47,390	資本剰余金	467,868
		その他資本剰余金	467,868
		利益剰余金	685,996
		利益準備金	2,500
		繰越利益剰余金	683,496
		(うち当期純利益)	(641,777)
資産合計	4,840,059	純資産合計	1,163,864
		負債純資産合計	4,840,059

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 2～15年

工具、器具及び備品 4～6年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。